

経過

- 令和4年4月27日に開催された「第51回 自治体SDGs推進評価・調査検討委員会」にてアンケートワーキンググループ（以下、WG）の設置が決定、全3回のアンケートWGが開催された。また令和4年度より常設のWGとした。
- 令和6年10月3日～11月13日までの期間に、内閣府のサイトにアンケート回答フォームを設け、1,788自治体（47都道府県、1,718市町村、23特別区）を対象に、SDGsに関する全国アンケート調査を実施した。
- 令和4年12月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、「地方公共団体によるSDGs達成に向けた取組割合の把握を行う」ことが明記された。

アンケートの実施目的

- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）において、達成すべき重要業績評価指標（KPI）に位置付けられている「SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合60%」の達成に向け、全ての自治体の取組状況を把握するため。
- 自治体がSDGsに取り組むうえで抱える課題等を把握し、今後の取組推進・普及展開に活かすため。
- SDGs未来都市、地方創生SDGs課題解決モデル都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームなどへの関心度に関する情報収集のため。
- 調査結果の一部を公表することで、SDGsに取り組む自治体間の連携や官民連携を促進し、自治体のSDGs達成に向けた取組を一層推進させるため。

WGの実施事項

- 調査方法の検討
- 設問の検討
- 公表項目の検討
- 集計及び分析

スケジュール（予定）

